

令和 7 年度
喜多方市総合計画審議会

意見書（答申）

喜多方市総合計画審議会

喜多方市総合計画審議会意見書

令和7年12月15日付け7企第435号で諮問を受けた喜多方市総合計画の進捗状況等について、本審議会において調査審議を行い、下記のとおり意見を取りまとめましたので、意見書として答申します。

なお、市におかれましては、本審議会の意見を尊重し、今後の施策の推進に活かされますことを要望します。

記

人口減少や少子化、気候変動に起因する自然災害の頻発化・激甚化、国際情勢の影響によるエネルギー価格や物価の高騰などが市民生活や地域経済に影響を与えています。また、脱炭素・循環型社会の実現に向けた機運の高まりや、急速なDXの進展、働き方改革、ダイバーシティ（多様性）なども大きく変化しつつあります。

こうした社会経済環境を背景に市民ニーズの多様化、高度化が進み、これまで以上にきめ細やかな対応が求められており、本市に住む誰もが「喜多方に生まれて良かった、住んで良かった」と思えるよう、これまで積み上げてきた取組を、さらに前へと進めてください。

なお、各種施策に対する意見・提言については、以下のとおりです。

- 1 農業従事者の高齢化や農業担い手が減少していることを踏まえ、農業者の営農意欲を維持し、就農に意欲のある方への支援の充実を図るなど新規就農への促進を図るとともに、生産者や関係団体との連携を強化しながら、持続可能な農業の確立の実現に向けた施策を展開してください。さらに、次世代へ農業を引き継ぎ、農地を守るための施策を展開してください。
- 2 熊をはじめとする有害鳥獣被害は、農林業や市民生活の安全・安心に多大な影響を及ぼしていることを踏まえ、鳥獣被害対策実施隊への支援の充実を図りながら、隊員の確保に努めるとともに、国や関係機関との連携を図りながら、有害鳥獣の個体数の管理や生活圏への侵入防止対策及び適正な捕獲を実施するなど被害拡大防止の強化に努めてください。
- 3 再生可能エネルギー施策は、導入率の上昇など一定の成果は出ているものの、種類別では太陽光発電の導入率のみが伸びている状況を踏まえ、太陽光発電以外の導入率も上昇するような施策を展開するとともに、再生可能エネルギーに関する雇用・労働や企業立地につながるような施策についても検討してください。
- 4 観光入込客数の現状を踏まえ、大型連休時におけるレジャーの分散化や猛暑・残暑の影響への対策を講じるとともに、商工団体や商店などとの連携を図りながら、観光入込数の増加に向けた施策を展開してください。

- 5 空き家の解体や撤去は計画どおりに進んでいるものの、依然として空き家に関する市民の意見が多いことを踏まえ、空き家特措法に基づき、空き家への対策強化を図るとともに、市民から寄せられた意見を十分に反映した対応に努めるなど空き家の減少に向けた施策を展開してください。
- 6 不登校の状況や全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ、学校や関係機関と連携を図りながら、時機を逸することなく、児童・生徒や家庭への適切な支援を行うなど、不登校への対応に努めるとともに、充実した学校生活を送るための支援に努め、児童・生徒の自己肯定感を高めるなど教育の充実を図るための施策を展開してください。
- 7 人口減少や少子化が進行していることを踏まえ、地域コミュニティの形成・強化を支援するとともに、人口減少は労働力人口の減少や地域社会の活力低下、社会保障費の増大等、社会経済や市民生活への多岐にわたる深刻な影響が懸念されることから、取組の実効性を高めるため、これまで以上に戦略的な施策を展開してください。
- 8 総合計画における指標や目標値の設定については、次期総合計画の策定において、個別計画との整合性や過去の推移、今後の趨勢予想などを複合的に勘案しながら設定をしてください。また、社会経済情勢の変化によって目標値の変更を可能とするなど柔軟に対応できるよう計画期間についても十分に検討してください。

令和8年1月15日

喜多方市長 遠藤 忠一 様

喜多方市総合計画審議会
会長 佐藤 富次郎